

企業集団の状況

当グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社199社、関連会社63社で構成され、当グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。

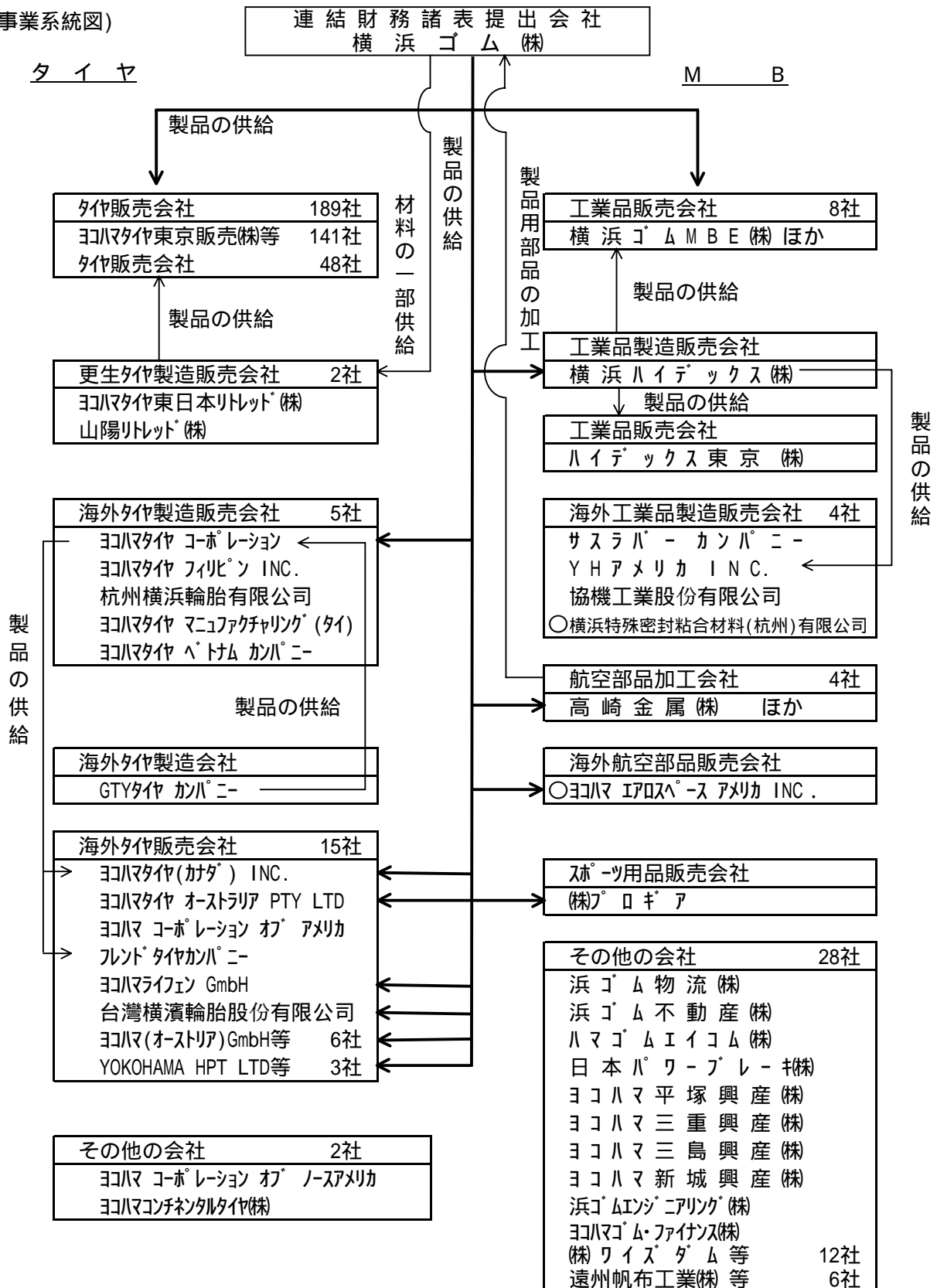
なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 （更生タイヤ） ヨコハマタイヤ東日本リトルット（株） 山陽リトルット（株）	ヨコハマタイヤ東京販売（株）、 ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等190社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ・フィリピン INC. ヨコハマタイヤ・ベトナム カンパニー 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニファクチャリング（タイ）	ヨコハマタイヤ（カタ） INC. 等16社
M	工業品 コンパウンド、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材料、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スプレーツ用品	国内	当社 横浜ハイテックス（株）	横浜ゴム AMBE（株）等8社 ハイテックス東京（株） （株）ロギア
		海外	サスバ - カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 横浜特殊密封粘着材料（杭州）有限公司	
B	航空部品 航空機用燃料タンク、シール、音響材、フリップレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、ヴァンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材	国内	当社 高崎金属（株）等4社	
		海外		ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマコムエイクム（株）、浜ゴム不動産（株）等28社

（注）MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

(事業系統図)



(注)上記会社名の ○は連結子会社、 △は非連結子会社、 △は関連会社を表示している。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客様に提供していくことを最大の使命と認識し、「成長」・「生産革新」・「グローバル」を基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては安定した配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、昨年策定した以下に述べる「グランドデザイン」において、連結売上高4,600億円、連結営業利益350億円を平成17年度における目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは上記理念及び基本方針に基づいて策定した長期展望「グランドデザイン」に沿って、「成長」・「生産革新」・「グローバル」の具現化に向けた取組みを展開し、事業の拡大と収益力の向上を目指してまいります。

タイヤ事業においては、ハイパフォーマンスタイヤのYOKOHAMAを更に高める「HPT戦略」、世界のトップクラスのトラック・バス用タイヤを核とする「TB戦略」、生産拠点の海外展開・日本の自動車メーカーのグローバル調達への対応などを柱とする「国際戦略」を主要戦略として展開いたします。

MB事業においては、成長と高収益性を中心課題として、市場性の高い商品の更なる拡大、強みのある事業の海外展開を図り、新規事業の確立にも注力いたします。

また、高機能・安全・環境をテーマに、「世界初の技術」を継続的に研究・開発する「R&D戦略」により、タイヤ及びMBの各戦略を支えてまいります。

5. 対処すべき課題

当社グループは基盤強化及び財務体質の改善を図り、国際的に激変する経営環境のなかでも確かな収益を確保し、成長・発展することを目指し、「グランドデザイン」で描いた姿の具現化を着実に進めてまいります。

また、経営方針に「環境との調和を大切にする」を掲げており、地球環境保護につきましては、産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動を引き続き推進してまいります。また省燃費性能に優れ、環境にやさしいタイヤの開発を今後とも積極的に推進いたしてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の透明性・公正性確保の面から、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題の一つと認識し、取り組んでまいりました。具体的には下記の通りであります。

- 1) 激しく変化する経営環境のなかで、スピーディーかつ適切な意思決定が行なえるよう、平成10年以降取締役の員数を漸減させ、取締役会における闊達な議論を可能としました。
- 2) トップマネジメントの戦略機能を強化する為、社長、副社長、専務を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行なっております。

- 3) 取締役の経営責任を明確にし、経営の機動性、迅速性を高める為、平成15年6月の定時株主総会で定款を変更し、取締役任期を2年から1年に短縮いたしました。
- 4) 以上の施策を更に発展させ、責任と権限の明確化、経営の意思決定および業務執行の迅速化をはかり、実効あるコーポレート・ガバナンスを構築する為、本年定時株主総会後からの執行役員制度の導入を決定いたしました。
- 5) 当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち2名(古河電気工業株式会社 代表取締役会長 古河潤之助氏、朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 藤田譲氏)を社外監査役とし、公正な監査が行なえる体制としております。また常勤監査役には経営会議等の重要な会議への出席を要請しております。さらに年間計画に基づき十分な内部監査も実施しております。

また、社会からの期待に応えられる信頼性の高い企業として、コーポレート・ガバナンスの推進に加え、コンプライアンス体制の確立を目指して、昨年4月、下記委員会を設置いたしております。

コンプライアンス委員会

平成10年1月に設置した「企業倫理委員会」を発展させ、法令遵守・企業倫理の確立を図るべく、企業行動規範を作成配布するなど、各種啓発活動を実施しております。

RM(リスクマネジメント)委員会

当社グループを取り巻くさまざまなリスクからの防衛体制を強固なものとするべく本委員会を発足させ、啓発活動、リスク項目の点検などを実施しております。またこれに加え、中央防災会議、環境推進会議等も設けております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当期の概況

当期においては米国経済は回復基調を示し、アジア諸国においても景気拡大が見られました。一方わが国の経済は、民間設備投資や輸出が堅調に推移し、期後半には株価も上昇するなど、一部で景気持ち直しの兆しは見られたものの、公共投資は依然として低迷し、雇用情勢にもめだつた改善が見られず、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもとで当社グループは、長期展望「グランドデザイン」の方針に沿って、魅力ある高機能商品の投入、アジアでの事業展開及び国内外の販売体制の強化を図るなど積極的な活動を推進するとともに、需要増加への対応、コスト削減、企業基盤の強化及び収益力の向上に努めました。

しかしながら、国内需要の低迷、競争の激化、天然ゴムを中心とした原材料価格の高騰などの影響を受け、連結決算は、売上高4,017億18百万円(前年同期比0.3%増) 営業利益は210億73百万円(同9.1%減)、経常利益は172億58百万円(同8.2%減)、当期純利益は103億31百万円(同1.8%増)となりました。

一方、単独決算につきましては、売上高は2,342億30百万円(前年同期比3.2%増) 営業利益は132億22百万円(同11.5%減) 経常利益は118億76百万円(16.5%減) 当期純利益は80億73百万円(同0.2%増)となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は、2,886億29百万円(前期比0.6%増)で、総売上高の71.8%を占めております。

新車用タイヤは、国内においてトラックの生産は増加したものの、乗用車生産が減少し、また競争が一層激化しましたが、積極的な営業活動を推進した結果、販売量・売上高ともに前期を上回りました。

市販用タイヤは、積極的な販売施策を展開した結果、市場地位を向上させましたが、乗用車、トラック・バス用共需要の落ち込みが大きく、販売量・売上高はほぼ前期並みにとどまりました。

なお新商品としては、乗用車用として、優れた静粛性と乗り心地を追求した「DNA(ディー・エヌ・エー)デシベル E S 5 0 1」、スタッドレスタイヤ「ジオランダー・アイティ・G 0 7 2」及びライトトラック用として、耐摩耗性・耐久性を向上した「プロフォース・RY 0 1」などを発売いたしました。

海外市場向けタイヤは、国毎に綿密なマーケティング活動等を実施した結果、欧米、アジアを中心に各地域とも順調に推移し、販売量・売上高ともに前期を上回りました。

海外事業については、世界的な需要の増大に対応すべく、アジアにおいて生産能力の増強を進めております。まず、中国における乗用車用タイヤの生産拠点である「杭州横浜タイヤ」では第1期の立上げを完了し、第2期の生産能力拡張への準備を開始しております。さらに、タイにおいても、増加しつつあるトラック・バス用タイヤの需要に対応する為、平成17年4月からの操業開始に向け、工場建設を始めております。また「ヨコハマタイヤ フィリピン」では、引き続き乗用車用タイヤの生産拡大を実施しております。

米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・コーポレーション」はヨコハマブランドタイヤの拡販及び新販路開拓の結果、売上を拡大し、黒字化を果たしました。

MB部門[MB:「マルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略」]

売上高は、1,130億89百万円(前期比0.3%減)で、総売上高の28.2%を占めております。

工業品は、各販路において積極的な販売活動を推進した結果、各種機械用高圧ホース、コンベアベルト、建設用及び自動車用シーリング材は順調でしたが、土木関連商品は公共投資減少などの影響を受け、前期を大きく割り込みました。

航空部品は、イラク戦争、SARS問題等により、機体生産が依然回復せず、各種部品の需要も低迷し、前期を下回りました。

海外事業については、米国のホース生産会社「サスラパー」および当社の子会社である横浜ハイデックス(株)の米国法人「YHアメリカ」共、ほぼ計画通りの売上でありました。

ゴルフ用品は、独創的なコンセプトから生まれた新ドライバー「DUO(デュオ)」シリーズは市場で高い評価を受け、売上を伸ばしました。またアイアンクラブ新900シリーズも好評で、市場全体が伸び悩むなか、売上を大きく伸ばし市場地位の向上を果たしました。

3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、一部景気の回復基調は見られるものの、為替相場の動向、原料価格の更なる上昇など採算悪化への懸念材料も多く、不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況のもと、一層厳しい競争が続くと思われまますが、当社グループは今後ともより一層の改善を進め、企業基盤強化に努めてまいります。

次期の見通しは次の通りであります。

連結業績見通し

売上高	4,100億円	(前期比 2.1%増)
経常利益	160億円	(前期比 7.3%減)
当期純利益	90億円	(前期比 12.9%減)

単独業績見通し

売上高	2,480億円	(前期比 5.9%増)
経常利益	120億円	(前期比 1.0%増)
当期純利益	75億円	(前期比 7.1%減)

利益配分に関する見通し

当社売上の季節性による中間期および通期の業績見込みを勘案し、中間配当は行なわず、期末配当を1株当たり8円とする予定であります。

2. 財政状態

1) 当期の概況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末比7億4百万円(4.5%)増加し、164億73百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、258億92百万円(前連結会計年度比2.0%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益を169億31百万円、及び資金の支出

を伴わない減価償却費を191億99百万円計上したことによるものであります。なお、法人税等の納付額は88億44百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、212億34百万円(前連結会計年度比11.9%増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出234億96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、47億49百万円(前連結会計年度比53.7%減)となりました。これは主として配当金の支払及び短期借入金の返済等によるものであります。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率	22.2 %	25.1 %	26.1 %	27.2 %	29.8 %
時価ベースの株主資本比率	23.1 %	18.0 %	23.2 %	25.2 %	28.5 %
債務償還年数	6.2 年	7.3 年	7.9 年	6.4 年	6.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	4.4	4.7	8.6	11.0

(算定方法)

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増 減 (印 減)
	平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	194,129	190,483	3,646
現金及び預金	16,516	15,904	612
受取手形及び売掛金	102,577	101,434	1,143
たな卸資産	63,916	62,511	1,405
繰延税金資産	7,385	6,874	511
その他の	7,023	5,950	1,073
貸倒引当金	3,289	2,190	1,099
固定資産	235,221	222,143	13,078
有形固定資産	152,768	150,976	1,792
建物及び構築物	52,815	53,764	949
機械装置及び運搬具	52,019	50,587	1,432
土地	32,913	32,224	689
建設仮勘定	6,248	6,018	230
その他	8,772	8,380	392
無形固定資産	4,550	4,748	198
投資その他の資産	77,901	66,418	11,483
投資有価証券	59,293	43,671	15,622
長期貸付金	1,408	1,654	246
繰延税金資産	2,837	3,536	699
その他の	16,391	19,531	3,140
貸倒引当金	2,029	1,975	54
資産合計	429,350	412,626	16,724

(16年3月期)

百万円

1. 受取手形割引高 281
2. 有形固定資産の減価償却累計額 331,941
3. 保証債務 395
4. 売掛債権譲渡に伴う遡及義務額 839

(15年3月期)

百万円

- 526
- 322,588
- 1,717

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増 減 (印 減)
	平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在	
(負債の部)			
流動負債	207,637	232,289	24,652
支払手形及び買掛金	63,218	60,212	3,006
一年内償還社債		20,000	20,000
コマーシャルペーパー	9,000	14,000	5,000
短期借入金	95,244	99,838	4,594
未払法人税等	4,122	5,489	1,367
その他の	36,051	32,748	3,303
固定負債	91,091	65,617	25,474
社 債	30,000	10,000	20,000
長期借入金	25,456	23,993	1,463
繰延税金負債	7,339	1,846	5,493
退職給付引当金	20,843	20,580	263
役員退職慰労引当金	564	549	15
その他の	6,887	8,647	1,760
負債合計	298,728	297,907	821
少数株主持分	2,789	2,475	314
(資本の部)			
資 本 金	38,909	38,909	
資本剰余金	31,892	31,892	
利益剰余金	43,866	36,562	7,304
その他有価証券評価差額金	22,814	12,796	10,018
為替換算調整勘定	9,561	7,849	1,712
自己株式	89	67	22
資本合計	127,832	112,243	15,589
負債、少数株主持分 及び資本合計	429,350	412,626	16,724

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増 減 (印 減)
	〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	
売 上 高	401,718	400,448	1,270
売 上 原 価	269,030	267,069	1,961
売 上 総 利 益	132,688	133,378	690
販売費及び一般管理費	111,614	110,194	1,420
営 業 利 益	21,073	23,184	2,111
営 業 外 収 益	4,076	3,121	955
受 取 利 息	166	156	10
受 取 配 当 金	685	599	86
そ の 他	3,223	2,365	858
営 業 外 費 用	7,891	7,509	382
支 払 利 息	2,384	3,044	660
そ の 他	5,506	4,465	1,041
経 常 利 益	17,258	18,795	1,537
特 別 利 益	1,787	2,918	1,131
固定資産売却益	393	1,780	1,387
投資有価証券売却益	1,394	810	584
貸倒引当金戻入益		327	327
特 別 損 失	2,115	2,936	821
固定資産廃棄売却損	457	1,010	553
投資有価証券評価損		1,262	1,262
関係会社整理損	1,143		1,143
ゴルフ会員権評価損		148	148
退職給付費用	514	514	
税金等調整前当期純利益	16,931	18,778	1,847
法人税、住民税及び事業税	7,481	9,141	1,660
法人税等調整額	1,095	766	329
少数株主利益	213	258	45
当 期 純 利 益	10,331	10,144	187

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	増 減 (印 減)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	31,892	31,892	
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	31,892	31,892	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	36,562	29,983	6,579
利益剰余金増加高	10,331	10,144	187
当期純利益	10,331	10,144	187
利益剰余金減少高	3,028	3,565	537
配 当 金	2,738	2,055	683
役 員 賞 与	76	60	16
連結範囲の変更等 による減少高	44	151	107
米国年金会計基準 に基づく減少高	168	1,297	1,129
利益剰余金期末残高	43,866	36,562	7,304

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	
	〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,931	18,778
減価償却費	19,199	19,040
ゴルフ会員権評価損		148
固定資産売却益	393	1,780
固定資産廃棄売却損	457	1,010
投資有価証券売却益	1,394	810
投資有価証券評価損		1,262
関係会社整理損	1,143	
受取利息及び受取配当金	852	755
支払利息	2,384	3,044
為替差損益 (差益 :)	563	522
売上債権の増減額 (増加 :)	2,286	3,847
仕入債務の増減額 (減少 :)	2,757	5,256
たな卸資産の増減額 (増加 :)	2,815	3,095
その他	617	1,208
小 計	36,313	37,164
利息及び配当金の受取額	786	726
利息の支払額	2,362	3,065
法人税等の支払額	8,844	8,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,892	26,421
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増減額	92	156
有形固定資産の取得による支出	23,496	19,732
有形固定資産の売却による収入	941	3,849
無形固定資産の取得による支出	1,309	1,285
投資有価証券の取得による支出	1,211	3,619
投資有価証券の売却による収入	3,404	1,360
その他	346	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,234	18,972
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,122	18,501
マ-シャル・パ-の純増減額	5,000	12,000
長期借入による収入	8,512	16,472
長期借入金の返済による支出	6,388	18,103
社債の発行による収入	20,000	
社債の償還による支出	20,000	
有価証券消費貸借契約による担保金受入高	4,004	
自己株式の取得による支出	21	60
配当金の支払額	2,733	2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,749	10,247
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	202	153
・ 現金及び現金同等物の減少額	293	2,951
・ 現金及び現金同等物の期首残高	15,769	18,332
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	997	388
・ 現金及び現金同等物の期末残高	16,473	15,769

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 178 社
主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株)
横浜ハイデックス(株) 他
非連結子会社の数 21 社
- (2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。
(増加) 12 社 杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ) 他
(減少) 28 社 (株)グランドスラム鶴岡 他
- (3) 非連結子会社 21 社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも小額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
非連結子会社の数 - 社
関連会社の数 2 社
関連会社名：GTYタイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社 21 社及び関連会社 61 社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。
- (3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社 14 社、及び国内タイヤ販売会社 71 社の決算日は 12 月 31 日で、国内タイヤ販売会社 7 社の決算日は 1 月 31 日、同 3 社の決算日は 2 月 29 日である。
連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- その他有価証券
- ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
 - ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ 時価法
(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、当社の会計基準変更時差異については、適用初年度に保有株式の一部を退職給付信託に抛出し、一括償却している。また、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分又は損失処理は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて行っている。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	288,629	113,089	401,718		401,718
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	15,224	15,300	(15,300)	
計	288,705	128,314	417,019	(15,300)	401,718
営 業 費 用	273,424	122,554	395,979	(15,334)	380,644
営 業 利 益	15,280	5,759	21,039	33	21,073
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	289,696	147,742	437,439	(8,088)	429,350
減 価 償 却 費	15,039	3,839	18,879	319	19,199
資 本 的 支 出	19,606	3,776	23,382	352	23,735

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	286,987	113,461	400,448		400,448
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	14,354	14,452	(14,452)	
計	287,085	127,815	414,901	(14,452)	400,448
営 業 費 用	269,820	121,486	391,307	(14,043)	377,264
営 業 利 益	17,264	6,328	23,593	(409)	23,184
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	277,539	146,411	423,951	(11,324)	412,626
減 価 償 却 費	15,183	3,824	19,007	33	19,040
資 本 的 支 出	17,289	5,156	22,445	262	22,708

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	319,152	67,078	15,488	401,718		401,718
(2)セグメント間の内部売上高	28,182	1,986	3,534	33,703	(33,703)	
計	347,334	69,064	19,022	435,422	(33,703)	401,718
営 業 費 用	328,368	67,932	18,223	414,524	(33,879)	380,644
営 業 利 益	18,966	1,132	799	20,898	175	21,073
資 産	380,392	50,472	19,433	450,298	(20,948)	429,350

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	315,893	70,621	13,933	400,448		400,448
(2)セグメント間の内部売上高	22,523	2,636	3,334	28,495	(28,495)	
計	338,417	73,257	17,268	428,943	(28,495)	400,448
営 業 費 用	319,109	70,742	16,099	405,951	(28,686)	377,264
営 業 利 益	19,307	2,515	1,169	22,992	191	23,184
資 産	363,051	55,191	14,753	432,996	(20,369)	412,626

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	69,259	53,825	123,084
連結売上高			401,718
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	13.4	30.6

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	72,984	45,878	118,862
連結売上高			400,448
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	11.5	29.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券関係

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	14,455	52,889	38,433
小 計	14,455	52,889	38,433
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	925	761	164
小 計	925	761	164
合 計	15,381	53,650	38,268

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,365	1,394	39

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)
(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,940

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	13,045	34,978	21,933
小 計	13,045	34,978	21,933
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	2,484	1,985	498
小 計	2,484	1,985	498
合 計	15,529	36,964	21,434

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,311	810	3

退職給付信託設定に伴うものは除いている。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)
(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	3,971 1,000

デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。